

令和３年第１回定例会（２月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和３年２月１０日

産 業 労 働 部

【当初予算関連】

産 業 政 策 課	制度融資の概要について……………	1
デジタルイノベーション戦略室	情報関連産業立地促進事業について……………	3
	ＩＣＴ人材確保・育成事業について……………	5
	ＩｏＴ等導入実践事業について……………	6
地 域 産 業 振 興 課	医療物資等県内生産・供給拡大事業 について【新規】…	8
	産業技術センターの令和３年度事業について……………	9
輸 送 機 産 業 振 興 室	輸送機産業強化支援事業について……………	10
	航空機システム電動化研究・開発推進事業について…	11
産業集積課・資源エネルギー産業課	あきた企業立地促進助成事業について……………	12
商 業 貿 易 課	コロナ禍業態転換緊急支援事業について……………	15
	秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充 推進事業について…	16
資源エネルギー産業課	新エネルギー産業創出・育成事業について……………	18
雇 用 労 働 政 策 課	女性の新規就業支援事業について……………	21

公 営 企 業 課 令和３年度秋田県公営企業会計の当初予算について… 22

秋田工業用水道旧取水施設撤去に係る
継続費の設定について… 29

【議案（条例）関連】

雇 用 労 働 政 策 課 秋田県立職業能力開発校条例の一部を
改正する条例案について（議案第６２号）… 30

制度融資の概要について

産 業 政 策 課

1 目 的

県内中小企業が行う経営基盤強化や新事業展開等の多様な資金需要に対応するため、制度融資により資金繰りの円滑化を支援する。

2 新規融資枠

(単位：億円)

資 金 名	主な資金の内容	新規融資枠
中小企業振興資金	一般資金、災害復旧資金等	1 6 7
経営安定資金	通常枠、借換枠等	4 9 1
	新型コロナウイルス感染症対策枠	9 1
	危機関連枠	2 0 0
		2 0 0
新事業展開資金	事業革新資金等	1 5
	創業支援資金	6
	事業承継資金	5
		4
その他の資金	アグリ、企業再生、組合組織	1 2
合 計		6 8 5

3 予算額

37,850,962千円

財源内訳	⊖※1	529,168千円
	諸※2	34,740,500千円
	諸※3	2,327,760千円
	⊖	253,534千円

※1 秋田県中小企業経営安定臨時対策基金繰入金

※2 預託金元利金収入

※3 中小企業再生支援利子補給助成金

内 訳	・ 預託金	34,740,500千円
	・ 保証料補助金	449,597千円
	・ 利子助成金	2,660,865千円

4 制度のポイント

令和2年3月から実施している経営安定資金新型コロナウイルス感染症対策枠及び危機関連枠を継続する。

<参考>

・経営安定資金新型コロナウイルス関連融資制度比較表

令和2年度

	法個人 の別	売上 減少	金利(%)		保証料 (%)	貸付 期間(年)	据置 期間(年)	限度額 (万円)
			当初3年	4年目以降				
新型コロナウイルス 感染症対策枠	法個人	減少	1.35	1.35	0.35～ 1.40	10	2	5,000
危機関連枠	法個人	15%	1.15	1.15	0.000	10	2	5,000
危機対策枠	個人 (小規模に限 る)	5%	0.00	1.35	0.000	10	5	6,000
	法個人	15%	0.00	1.15	0.000	10	5	6,000
	法個人	20%	0.00	1.15	0.000	10	5	6,000
	特別枠 法人 個人(小規模 以外)	5%	0.00	1.35	0.000	10	5	6,000



令和3年度

	法個人 の別	売上 減少	金利(%)		保証料 (%)	貸付 期間(年)	据置 期間(年)	限度額 (万円)
			当初3年	4年目以降				
新型コロナウイルス 感染症対策枠	法個人	減少	1.35	1.35	0.35～ 1.40	10	2	5,000
危機関連枠	法個人	15%	1.15	1.15	0.000	10	2	5,000
危機対策枠	個人 (小規模に限 る)	5%	0.00	1.35	0.000	10	5	6,000
	法個人	15%	0.00	1.15	0.000	10	5	6,000
	法個人	20%	0.00	1.15	0.000	10	5	6,000
	特別枠 法人 個人(小規模 以外)	5%	0.00	1.35	0.000	10	5	6,000

情報関連産業立地促進事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

成長産業である情報関連産業において、新規立地及び事業拡大を促進し、地元人材活用による情報関連技術者の育成と仕事づくりを図る。

2 概 要

- ・補 助 対 象 県内に新たに本社を設置する又は県内に本社を有し事業拡大する情報関連事業を営む中小企業等
- ・補 助 要 件 新規常用雇用者 5 人以上（情報関連技術者に限る。）
- ・補助対象経費等 ①新規雇用者の人材育成費
新規立地の場合 50 万円／人
事業拡大の場合 30 万円／人
②建物・機械設備等の賃借料、通信回線使用料の 20 %
※②は新規立地の場合のみ
- ・限 度 額 年間 3,000 万円（②については、①人材育成費を上限とする。）
- ・補 助 期 間 3 年間

3 予算額

36,453 千円

内 訳	・ 補助金（7 件、別表参照）	35,851 千円
	・ 職員旅費	507 千円
	・ 需用費	51 千円
	・ 役務費	44 千円

<別表>

情報関連産業立地促進事業費補助金（当初予算内訳）

【単位：千円】

番号	企業名	所在地	区分	交付 年度	人材 育成費	建物 賃借料	機械 設備 賃借料	通信 回線 使用料	予算額
1	(株)フィデア情報総研	秋田市	拡大	3年目	5,000				5,000
2	(株)バイトルヒクマ 秋田事業所	秋田市	新規	2年目	3,500		100		3,600
3	東北ITbook(株)	秋田市	新規	2年目	3,000	1,432	177	32	4,641
4	(株)GAKIpro Astudio	秋田市	新規	1年目	4,000	1,056	198	9	5,263
5	SCSKニアショア システムズ(株) 秋田開発センター	秋田市	新規	1年目	5,000	509	108	12	5,629
6	(株)つむぎ秋田アニメ Lab	秋田市	新規	1年目	5,000	259	147	18	5,424
7	JNシステムパート ナース(株) 秋田事業所	秋田市	新規	1年目	4,500	1,555		239	6,294
計		7件			30,000	4,811	730	310	35,851

ICT人材確保・育成事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

県内の産業基盤を支え、イノベーション推進の担い手となるICT人材について、首都圏や東北、県内での人材確保を推進するとともに、次代を担うICT人材の育成を図る。

2 概 要

(1) 未来を創るICT強化事業 7,666千円

専任職員1名を配置して、県内外の大学・専門学校等で県内ICT企業をPRし、学生等の県内就職を促進する。

(2) 県内ICT人材定着事業 5,145千円

首都圏で開催される転職フェアへの県内ICT企業の合同出展のほか、秋田大学・県立大学での「ものづくりオープンカレッジ」により、ICT企業をPRするほか、採用力向上を目的とした企業向けのセミナーを開催する。

(3) ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ運営事業 156千円

県内大学や（一社）秋田県情報産業協会、製造業等によるワーキンググループを開催し、ICT人材の確保・育成に関する課題の共有や施策の連携を図る。

3 予算額

12,967千円

財源内訳	（諸） 11千円
	（一） 12,956千円

(1) 未来を創るICT強化事業 7,666千円

内 訳	・報酬、共済費等	4,076千円
	・旅費	1,923千円
	・消耗品費、会場使用料等	1,315千円
	・委託料（ガイドブック制作）	352千円

(2) 県内ICT人材定着事業 5,145千円

内 訳	・委託料（ブース出展・広告宣伝費等）	4,311千円
	・旅費	380千円
	・消耗品費、会場使用料等	334千円
	・報償費	120千円

(3) ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ運営事業 156千円

内 訳	・旅費	80千円
	・報償費	40千円
	・消耗品費等	36千円

I o T等導入実践事業について

デジタルイノベーション戦略室

1 目 的

県内企業において、I o T等の導入・活用を促進するため、先進的な優れたモデルシステムのトライアル導入を行う。

2 概 要

I o T等に関心がある県内企業（製造業、物流業、小売業など）に対し、I o T等を活用し高い効果を上げている企業のI o Tシステムなどをトライアル導入するとともに、その企業を指導者としてハードウェアやシステム運用の技術、データの利活用方法についてコンサルティングを行う。

また、トライアル事例については、セミナー等により、県内企業向けに情報発信し、更なる県内企業への展開を図る。

3 予算額	1, 8 7 4 千円 (委託料)						
委託料の内訳	<table><tr><td>・ 事務費（コンサルティング・成果報告会）</td><td>1, 3 0 0 千円</td></tr><tr><td>・ 旅費</td><td>4 0 4 千円</td></tr><tr><td>・ 消費税及び地方消費税</td><td>1 7 0 千円</td></tr></table>	・ 事務費（コンサルティング・成果報告会）	1, 3 0 0 千円	・ 旅費	4 0 4 千円	・ 消費税及び地方消費税	1 7 0 千円
・ 事務費（コンサルティング・成果報告会）	1, 3 0 0 千円						
・ 旅費	4 0 4 千円						
・ 消費税及び地方消費税	1 7 0 千円						

< 参考 1 > 令和2年度の事業経過

(コンサル企業の概要)

- ・ 企業名：i Smart Technologies(株)
- ・ 所在地：愛知県碧南市
- ・ 業種等：I o Tによるコンサルティング（自動車部品メーカーの子会社）

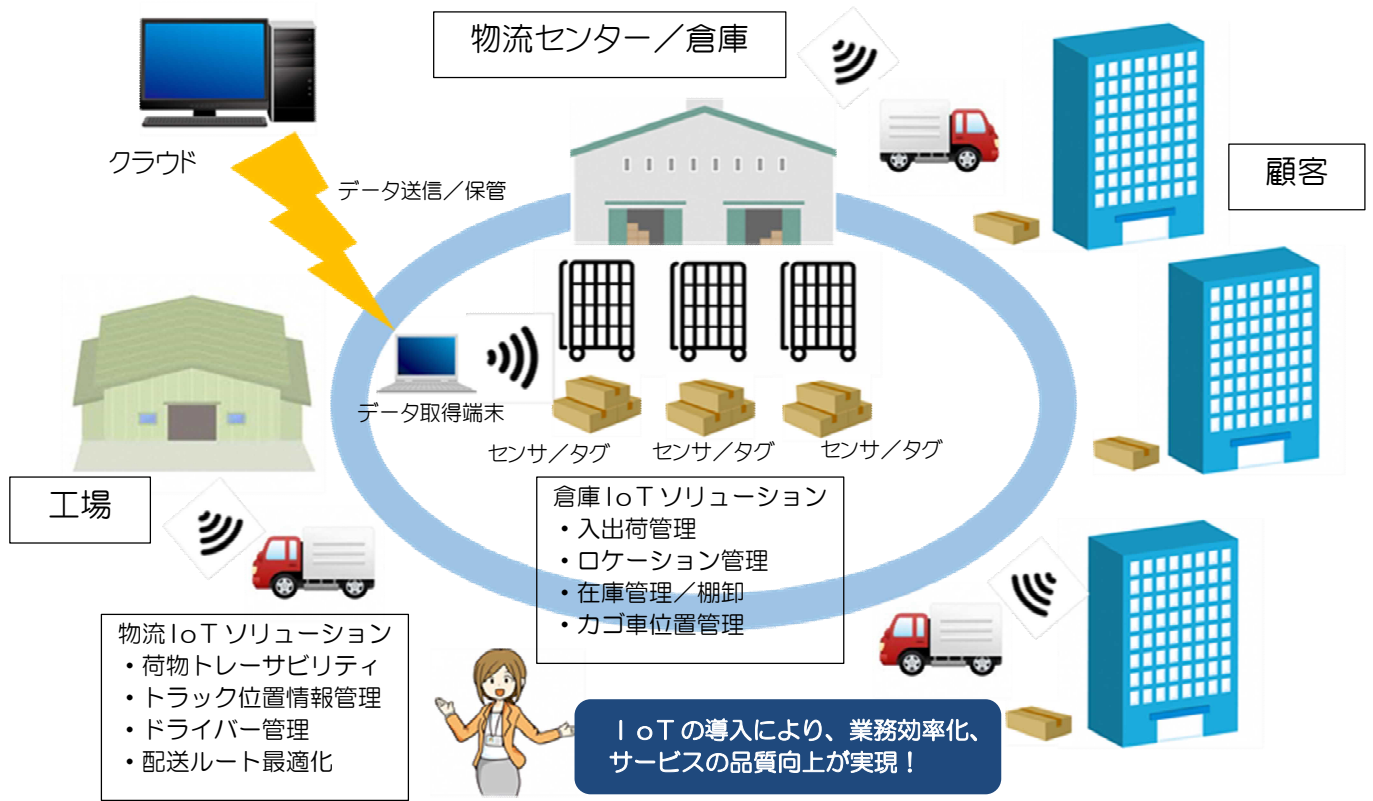
(実施状況)

- ・ 事前指導（e-learning） 1 2月中旬～1月中旬
- ・ コンサルティング指導（現地及びWEB） 1 2月中旬～2月末
- ・ 実践トライアルまとめ（成果報告会） 3月17日（予定）

(受講企業)

- ・ 対象：県内製造業2社
- ・ 概要：生産設備にセンサーを取付け、設備の稼働状況についてデータを取得し、データに基づいた改善活動を実施中。

< 参考2 > I o T導入・活用のイメージ（倉庫／物流業）



※当事業では、一連の流れをコンサルティングを受けながら実施

医療物資等県内生産・供給拡大事業について【新規】
（医療福祉関連産業成長促進事業）

地域産業振興課

1 目 的

感染症拡大防止等に関する医療物資の県内需要に安定的に対応するとともに、県内企業の医療福祉関連産業への参入や事業拡大を促進する。

2 概 要

（１）医療関係機関等との連携構築・強化 1,804千円

医療福祉関連事業の拡大や参入に向けた連携会議やセミナー等を医療関係機関等と連携して行う。

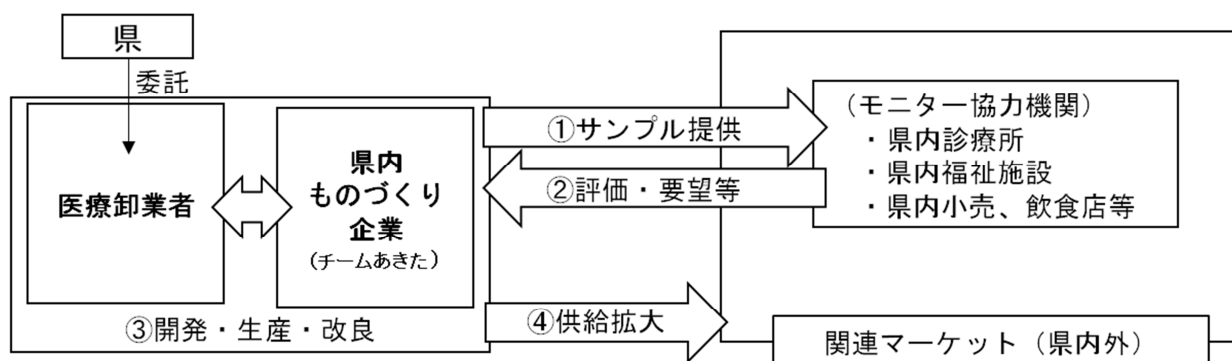
- ・ 県内ものづくり企業と医療関係機関・卸業者等とのネットワーク会議
- ・ 業界セミナーや医療福祉ニーズの発表会の開催 等

（２）チームあきた等関連製品県内供給安定化事業（委託料） 4,175千円

チームあきた等県内企業の関連製品について、関係機関にモニタリングを行い、製品の改良や高付加価値の新製品開発を促進するとともに販売拡大を図る。

- ・ 委 託 先 県内医療機関等にネットワークを有する医療関係卸業者を想定
- ・ モニター 県内診療所、福祉施設、小売・飲食店等

【事業実施イメージ】



3 予算額

5,979千円

内 訳	・ 委託料（サンプル製作、セミナー開催等）	5,117千円
	・ 使用料	234千円
	・ 旅費等	628千円

産業技術センターの令和3年度事業について

地域産業振興課

1. 産業技術センターの役割

- これまで構築してきた基盤技術や研究開発成果、高性能な設備機器、県内外の産学とのネットワーク等を活用して、県内企業を技術面からサポート。
- ウィズ・アフターコロナやデジタル、カーボンニュートラルの時代を見据え、先導的な研究開発を通じて、県内産業をリード。

2. 施策体系と令和3年度の主なテーマ

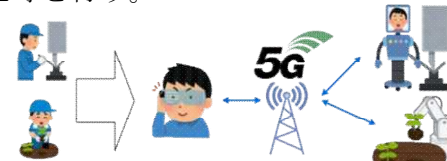
予算総額(給与費除く、313,328千円)

I 新たなコア技術の構築に向けた研究開発

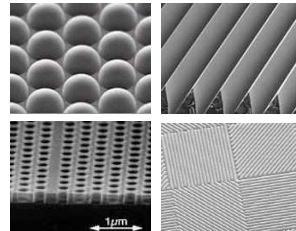
研究推進費(89,735千円)

新たな産業ニーズに即応する先導的技術シーズの研究開発等を行う。

- ① 5G通信技術の応用
 - 先進的テレプレゼンスシステムの研究開発【新規】
- ② 次世代光制御技術の開発
 - 微細構造光学素子の基盤技術の確立【新規】
- ③ 電界砥粒制御技術の新たな活用
 - 半導体基板材料等、難加工材の新たな切断技術の開発
- ④ 多機能複合材料の開発と精密加工
 - 導電性を持つ次世代型セラミックスの開発
 - フィラー高充填樹脂コンポジットの精密成形技術の開発
- ⑤ AI・VR技術の応用
 - インテリジェント検査システムの開発 等



5G通信技術の応用



微細構造光学素子

II コア技術や事業化シーズの活用による企業支援

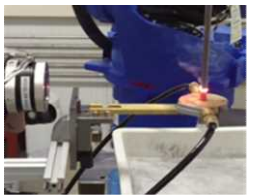
【新規】産業基盤強化事業(35,111千円)

これまで構築してきた基盤技術・先進技術の県内企業への技術移転や人材育成支援等を行う。

- ① デジタルものづくり
 - 3Dプリンタやロボットに関する技術者の育成と導入促進
 - IoTやICTを用いたスマートファクトリー促進(遠隔作業システム等)
- ② 基盤技術(※)の活用による新技術・新製品開発
 - 難削材高能率加工技術、レーザー熱処理加工技術、水素センサ・バイオセンサの開発、高効率熱交換器、無線給電技術 等(※素形材加工技術、電子光技術、システム制御技術、エネルギー関連技術 等)
- ③ 産学官連携プロジェクトにおける新事業創出推進
 - 航空機電動化プロジェクト 等



3Dプリンタ研修での試作品



レーザー熱処理

III 県内企業の技術課題解決や産学官連携の促進

技術コネクターハブ強化事業(7,210千円)

センターの活用促進や、センターをハブとした産学や企業間の連携促進活動を行う。

- 県内企業へのプッシュ型技術営業
- ニーズ・シーズのマッチングやコーディネート活動
- 産学官連携プロジェクトの形成 等



ロボット技術研究会

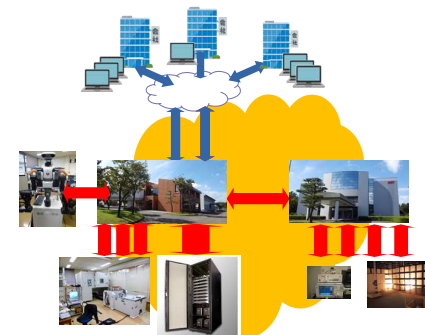
IV 設備・機器の導入及び施設運営管理

(1)施設・設備整備事業(R2年9月補正により先行整備)

コロナ禍において必要な企業支援用機器や新技術・新製品開発のための機器を整備。



複合環境試験装置



構内ネットワーク高速化

(2)施設運営管理(181,272千円)

センターの施設・設備の維持管理 等

3. 企業支援活動等の状況

〈主な成果例〉

- 【技術指導相談】2,531件 【共同研究】63件 【受託研究】8件
- 【機器利用】2,244件 【開放研究室】11室 【講師派遣】28回
- 【技術研究会】10団体 【人材育成研修参加者】195人 【研修生受入】35人
- 【特許出願】5件 【特許登録】7件 【特許権実施許諾】15件

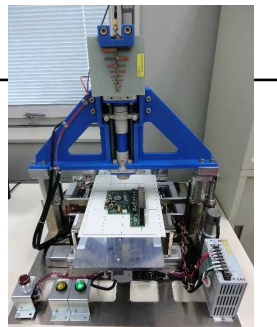
※直近5年間の年平均値



もろみ発酵の温度管理システム
(発酵タンク内の常時温度監視を実現)



水素センサ
(常温で安全に水素検知可能)



EMCスキャナ
(電子機器のノイズを高精度に測定)

輸送機産業強化支援事業について

輸送機産業振興室

1 目 的

成長産業である航空機・自動車産業の基盤強化・底上げに資する各種支援等の実施により、本県輸送機産業の成長・拡大を図る。

2 概 要

(1) 航空機産業強化支援事業 1,770千円

・販路開拓やQCDの向上、国際認証取得への支援等

(2) 自動車産業強化支援事業 25,724千円

・商談会等開催や販路開拓支援、高度支援人材の配置等

(3) 人材育成支援事業 828千円

・あきたモノづくり塾開催

(4) 人材確保支援事業 3,295千円

・オープンカレッジ開催やSNS広告配信、あきたNEXTモーターショーの開催

(5) 輸送機産業構造転換対応事業【新規】 1,152千円

①県内輸送機産業の実態調査

県内輸送機産業の現状を把握し、今後の産業構造転換の方向性を検討するため、関係企業に対する調査を実施

・対象企業 県内輸送機関連企業160社（予定）

・調査事項 現在の製造品詳細調査

CASE等を見据えた新製品取組状況 等

②県内企業への情報提供

県内企業等が業界動向を把握し、実効性のある事業戦略に結びつけるため、自動車メーカー等から講師を招へいし、勉強会を開催する。

3 予算額

32,769千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{国} \quad 1,061 \text{千円} \\ \ominus \quad 31,708 \text{千円} \end{array} \right)$

航空機システム電動化研究・開発推進事業について

輸送機産業振興室

1 目 的

秋田大学、秋田県立大学によるモーター及びその応用機器・システムの研究、地域企業と連携した開発の支援により、航空機を始めとした電動化システム関連産業の創出と、それを担う人材の育成により県内製造業の競争力強化、地域雇用の拡大を図る。

2 概 要

(1) 事業内容

- ①新世代モーター及びその応用機器とシステム設計に関する研究開発
- ②地域産業の競争力強化に向けた地域企業との連携
- ③大学生への産業人材教育や経営者等へのリカレント教育

(2) 補助事業

- ・補 助 対 象 秋田大学、秋田県立大学
- ・補助対象経費 事業計画に基づく研究開発に要する経費
- ・補 助 率 10／10（国2／3・県1／3 等）

3 予算額

		684,920千円
財源内訳	〔 国 444,983千円 債 120,400千円 ー 119,537千円 〕	
内 訳	〔 ・補助金 682,759千円 ・職員旅費等 2,161千円 〕	
補助金の内訳	〔 ・トップレベル人材人件費等 78,308千円 ・実証評価装置購入費 313,500千円 ・研究設備・備品費等 290,951千円 〕	

※地方大学・地域産業創生交付金

事業（計画認定）期間：10年間（令和元年度～令和10年度）

交付金交付対象期間：5年間（令和元年度～令和5年度）

交付対象事業費（計画）の合計：1,635,544千円

あきた企業立地促進助成事業について

産 業 集 積 課
資源エネルギー産業課

1 目 的

本県経済に対し波及効果の大きい企業の立地を促進するため、工場の新増設等の設備投資及び雇用等に係る費用の一部を助成する。

2 概 要

(1) あきた企業立地促進助成事業

① 設備投資支援型

- ・対 象 業 種 製造業（環境・エネルギー型、資源素材型企业を含む）、研究開発型企业、情報通信関連型企业
- ・投資額要件 3億円以上（土地代を除く）
- ・雇 用 要 件 新規常用雇用者10人以上
- ・補 助 率 10%（要件に応じた補助率の加算あり）
- ・限 度 額 5億円（要件に応じた限度額の加算あり）

② 事業集約支援型

- ・目 的 県内への事業集約の推進
- ・対 象 業 種 製造業及び製造関連サービス業
- ・投資額要件 事業集約に伴う経費1千万円以上
- ・雇 用 要 件 新規常用雇用者2人以上
- ・補 助 率 20%（国内からの集約）
30%（海外からの集約）
- ・限 度 額 2千万円

3 予算額

(1) 産業集積課分

1,095,561千円

977,759千円

財源内訳

〔国〕	229,141千円
〔一〕	748,618千円

〔国〕電源立地地域対策交付金

内 訳	〔・補助金（9件）	977,759千円〕
	設備投資分	817,009千円
	雇用奨励費	160,750千円

(2) 資源エネルギー産業課分

117,802千円

内 訳	〔・補助金（4件）	116,788千円〕
	（環境・エネルギー型、資源素材型）	
	設備投資分	95,788千円
	雇用奨励費分	21,000千円
	・事務費	1,014千円

《別表》

あきた企業立地促進助成事業(当初予算内訳)

【産業集積課分】

番号	企 業 名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費 年度	投下固定資産		雇用奨励費・人材育成費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	住鋦テック㈱	能代市	継続	3年目			20	5,000	5,000
2	㈱プレスステージ・インターナショナル	横手市	継続	2年目			360	90,000	90,000
3	㈱村田指月FCソリューションズ	羽後町	継続	3年目			36	9,000	9,000
4	ニプロファーマ㈱	大館市	継続	2年目			170	42,500	42,500
5	DOWAセミコンダクター秋田㈱	秋田市	継続	2年目	1,991,400	167,534	45	11,250	178,784
6	ミツミ電機㈱	潟上市	新規		1,504,800	225,720			225,720
7	オロテックス秋田㈱	横手市	新規		766,171	191,542		3,000	194,542
8	新東北メタル㈱	北秋田市	新規		1,290,600	129,060			129,060
9	秋田指月㈱	羽後町	新規		687,690	103,153			103,153
計		9件			6,240,661	817,009	631	160,750	977,759

【資源エネルギー産業課分】

番号	企 業 名	所在地	新継 の別	雇用 奨励費 年度	投下固定資産		雇用奨励費		予算額 (千円)
					対象額 (千円)	補助予定額 (千円)	対象人数 (人)	補助予定額 (千円)	
1	日本新金属㈱	秋田市	継続	3年目			13	3,250	3,250
2	秋田製錬㈱	秋田市	継続	3年目			21	5,250	5,250
3	㈱小滝電機製作所	大館市	継続	2年目			50	12,500	12,500
4	北光金属工業㈱	秋田市	新規		638,590	95,788			95,788
補助金 計		4件			638,590	95,788	84	21,000	116,788
事務費									1,014
計									117,802

合 計		13件							1,095,561
-----	--	-----	--	--	--	--	--	--	-----------

<参考>

県・市町村立地基盤整備連携事業について（制度創設）

1 目 的

誘致企業等のニーズに迅速に対応し、県内の地域の特性を生かした産業集積の促進を図るため、市町村が実施する立地基盤整備の費用の一部を助成する。

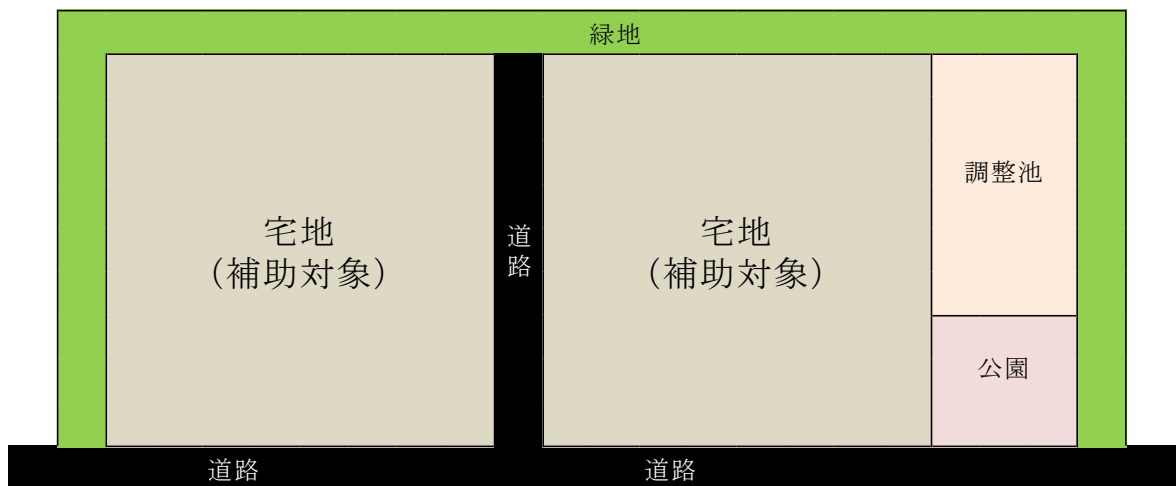
2 概 要

- ・補 助 対 象 市町村
- ・補助対象経費 宅地造成費用（用地取得費・工事費）
- ・補 助 率 1／2
- ・限 度 額 1 h a あたり 3 千万円

3 施行時期

令和3年4月1日

※イメージ



コロナ禍業態転換緊急支援事業

商業貿易課

1 目 的

コロナ禍においても飲食業をはじめとした商業・サービス業者が事業を継続できるよう、収益性の確保につながる業態への転換を支援する。

2 概 要

(1) 業態転換推進事業

563千円

県内事業者を対象に、業態転換に関する先進事例や課題解決の方策を紹介するためのセミナーを開催する。

- ・参加者 県内の商業・サービス業者
- ・開催場所 3地区（県北・中央・県南）

(2) 業態転換環境整備支援事業

30,000千円

県内中小事業者が取り組む業態転換に必要な建物改修、ECサイト作成、ICT導入、広告宣伝等に係る経費の一部を助成する。

- ・補助対象 県内の商業・サービス業者（中小企業者に限る。）
- ・補助事業 テイクアウト・移動販売等への転換、ECサイトを活用した非接触・非対面型の販売方式やサービスの提供方法等への転換
- ・補助対象経費 建物改修費、機械器具等導入費、広告宣伝費、委託料、研修費、専門家謝礼・旅費等の業態転換にかかる経費
- ・補助率 1／2（グループの場合2／3）
- ・限度額 1,000千円

3 予算額

30,563千円

（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用予定）

(1) 業態転換推進事業

563千円

内 訳	・講師謝礼・旅費	261千円
	・会場使用料等	243千円
	・需用費等	59千円

(2) 業態転換環境整備支援事業

30,000千円（補助金）

<参考>

当該事業では、新しい生活様式に対処することを目的に、「販売方法」や「サービスの提供方法」を変更又は追加することを業態転換という。

秋田港コンテナ航路新規開設・維持拡充推進事業について
（環日本海物流ネットワーク構築推進事業）

商 業 貿 易 課

1 目 的

国際コンテナ定期航路の利便性の向上により、環日本海地域における秋田港の物流拠点化を促進するとともに、県内企業の貿易活動や県内経済の活性化を図る。

2 概 要

（１）韓国航路維持拡充要請事業 **９０１千円**

韓国船社の本社を訪問し、官民で秋田－釜山航路の充実等を働きかける。

（２）新規航路開設促進事業 **３５４千円**

船社代理店など関係機関等を訪問し、新規航路開設の提案・誘致を行う。

（３）新規航路等開設促進支援事業（船社助成）補助金 **３，９００千円**

令和２年７月から秋田－釜山間の航路に新たに参入した船社に対し、引き続き入港経費の一部を助成する。

- ・補 助 対 象 エクスプレス・フィーダーズ（本社：シンガポール）
- ・補助対象経費 入港経費（入港料、岸壁使用料、荷役機械使用料）
- ・補 助 率 １／５
- ・補 助 期 間 令和３年４月～令和４年３月（寄港予定回数：５２回）

3 予算額 **５，１５５千円**

（１）韓国航路維持拡充要請事業 **９０１千円**

内 訳	・職員旅費等	８４５千円
	・印刷製本費	４４千円
	・通信運搬費（Wi-Fi レンタル）	１２千円

（２）新規航路開設促進事業 **３５４千円**

内 訳	・職員旅費等	３０７千円
	・通信運搬費（郵送費）	４７千円

（３）新規航路等開設促進支援事業（船社助成）補助金 **３，９００千円**

<参考> エクスプレス・フィーダーズの寄港について

- ・就 航 日 令和2年7月21日（火）（週1回、毎週火曜日に寄港）
- ・就航船舶 UNISEA、最大積載可能数量1,012TEU相当
ACACIA VIRGO、最大積載可能数量1,019TEU相当

運航スケジュール（令和3年1月末現在）

韓国・釜山新港と日本海側諸港とを結ぶサービスとして平成30年9月から運航されているルートの改編により、秋田港が新たに寄港地に追加され、現在に至る。

金	土	日	月	火	水	木
釜山新港	⇒	新潟	富山	秋田	金沢	釜山新港

寄港回数（実績）

R2年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R3年 1月	計
2回	3回	3回	4回	4回	4回	2回	22回

新エネルギー産業創出・育成事業について

資源エネルギー産業課

1 目 的

本県の多様で豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、新エネルギー関連産業への県内事業者等の参入を促進する。

2 概 要

(1) 再生可能エネルギー導入促進事業 4,171千円

①風力等導入促進に係る情報収集等

②自然公園内の地熱発電に係る優良事例形成の支援

地元で進められる合意形成を支援するための関係機関への協議等

③再生可能エネルギー地域共生事業

i 風力発電に係る地域共生事業検討会議（3回）

地域社会と調和した再生可能エネルギーの導入による地域へのメリット等について、市町村とともに検討

ii 洋上風力発電に関する県民向け理解促進イベント等

洋上風力発電の導入意義や地域へのメリット等について、県民の理解を深めるための普及啓発イベントや広報の実施

（フォーラム、イベント、広報 各1回）

内 訳	・ 講師謝金	1 4 0 千円
	・ 職員、講師旅費	1, 2 3 4 千円
	・ 委託料（会場設営費、広報印刷費等）	2, 0 7 0 千円
	・ 消耗品、通信費、使用料等	7 2 7 千円

(2) 県内発電事業者等育成事業 125千円

風力発電等の事業運営や利活用等に関するアドバイザーの派遣（1回）

内 訳	・ 有識者謝金	5 0 千円
	・ 職員、有識者旅費	7 5 千円

(3) 新エネルギー関連産業創出支援事業 11,751千円

①風力発電メンテナンス人材育成

企業の電気主任技術者を県内工業系高校に派遣し、電気主任技術者の受験者拡大と県内定着を図るための出前講座を実施（5回）

②風力発電等メンテナンス産業参入支援事業

メンテナンス技術者育成やメンテナンス機器研究開発支援のほか、洋上風力発電メンテナンス研究会の開催により参入機会の拡大を促進

i 風力発電等メンテナンス産業参入支援補助金（補助率1／2）

・ 一般型研修（限度額500千円×8人分）

・ ライセンス取得型（限度額1,000千円×2人分）

・ 洋上メンテナンス研究開発型（限度額1,000千円×1件）

ii 洋上風力発電メンテナンス研究会の開催

③風力発電関連産業参入支援事業

風力発電関連産業への参入を目指す県内企業と風力発電事業者とのマッチング機会の提供（1回）

④風力発電関連産業拠点化加速事業

サプライチェーン調査の結果を受け、県内企業の風力発電関連産業への参入に向けた企業訪問や関連産業の集積に向けた企業誘致活動

内 訳	・ 講師、有識者謝金	3 5 0 千円
	・ 職員、講師等旅費	3, 8 6 8 千円
	・ 消耗品、通信費、使用料等	5 3 3 千円
	・ 風力発電等メンテナンス産業参入支援補助金	7, 0 0 0 千円

(4) 洋上風力発電導入促進事業

1, 5 3 3 千円

①洋上風力発電導入促進事業

一般海域における利用ルールや、関連する送電網整備に向けた情報収集、国への働きかけ等

②洋上風力発電関連産業育成事業

「あきた洋上風力発電関連産業フォーラム」セミナーの開催（1回）

③再エネ海域利用法協議会事務関係費

国や県内関係者との事前調整や資料印刷等に要する経費

内 訳	・ 講師、有識者謝金	1 6 千円
	・ 職員、講師等旅費	8 7 7 千円
	・ 消耗品、使用料等	6 4 0 千円

(5) 水素エネルギー導入促進事業

8 4 7 千円

①「秋田水素コンソーシアム」によるセミナーの開催（1回）

水素エネルギーの利活用に係る現状と方向性、水素の製造・貯蔵技術をテーマとしたセミナーの開催

②先進事例調査の実施

内 訳	・ 講師謝金	2 0 千円
	・ 職員、講師旅費	5 9 0 千円
	・ 消耗品、使用料等	2 3 7 千円

(6) 地熱エネルギー多面的利用促進事業

6, 7 3 6 千円

①コンソーシアムによる検討会等の開催（2回）

地熱エネルギーを利活用した地域活性化（産業観光における活用等）や、農産物等の特産品開発の検討

②コンソーシアムによる先進事例調査の実施

内 訳	・ 講師謝金	4 0 千円
	・ 職員、講師旅費	4, 0 4 0 千円
	・ 消耗品、使用料等	2, 6 5 6 千円

(7) 第2期新エネルギー産業戦略見直し事業【新規】 12,689千円

平成28年度から令和7年度を計画期間とする現戦略について、現在の情勢変化を踏まえた戦略の見直しを行い、今後5年間で重点的に取り組むアクションプランを策定する

＜現戦略策定後の情勢変化＞

- ・一般海域における洋上風力の事業化が進捗
- ・一般海域への導入に係るルールが確立（「再エネ海域利用法」）
- ・FIT法の抜本的見直し
- ・国の「洋上風力産業ビジョン」や「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を策定



＜見直しのポイント＞

- ・国の制度設計の状況などを踏まえ、洋上風力の導入目標を策定するとともに、県内企業による事業への参画や関連産業への更なる参入拡大を目指した具体的な取組方針を策定
- ・関連部品産業の育成や誘致、産業界及び庁内での、再生可能エネルギーの活用を検討
- ・国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」等を踏まえた、計画期間後の方向性の整理

内 訳	・有識者謝金	240千円
	・職員、有識者旅費	2,814千円
	・消耗品、使用料等	527千円
	・委託料	9,108千円

委託料の内訳	・調査費	6,200千円
	・印刷費・諸経費等	2,080千円
	・消費税及び地方消費税	828千円

3 予算額

37,852千円

財源内訳	④	6,641千円
	⑤	31,211千円

女性の新規就業支援事業について

雇用労働政策課

1 目 的

多様な人材の活躍を図るため、結婚や出産等で離職し、積極的な就職活動を行っていない女性の新規就業を促進する。

2 概 要

・事業内容

- ①就業意欲を喚起するセミナー等の開催
- ②情報誌やSNS等を活用した広報
- ③女性人材活用に関する企業向けセミナー等の開催
- ④合同就職説明会の開催、求職者に対する職場実習の実施
- ⑤関係機関によるプラットフォーム会議の開催

・計画期間 令和元年度～令和6年度（6年計画）

・委託予定先 民間事業者等（企画提案方式により決定）

3 予算額

12,197千円

財源内訳 $\left(\begin{array}{l} \text{国} \quad 6,063 \text{ 千円} \\ \text{市} \quad 6,134 \text{ 千円} \end{array} \right)$

内 訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{委託料} \quad 12,116 \text{ 千円} \\ \cdot \text{会議費、職員旅費} \quad 81 \text{ 千円} \end{array} \right)$

委託料の内訳 $\left(\begin{array}{l} \cdot \text{求職者の掘り起こしに関する経費} \quad 2,625 \text{ 千円} \\ \cdot \text{企業の中途採用掘り起こしに関する経費} \quad 1,725 \text{ 千円} \\ \cdot \text{マッチング支援に関する経費} \quad 1,775 \text{ 千円} \\ \cdot \text{イベント告知等に関する広報費} \quad 4,589 \text{ 千円} \\ \cdot \text{管理費} \quad 300 \text{ 千円} \\ \cdot \text{消費税及び地方消費税} \quad 1,102 \text{ 千円} \end{array} \right)$

令和3年度秋田県公営企業会計の当初予算について

公 営 企 業 課

1 電気事業会計

(1) 収益的収入及び支出

- ・事業収益は、総額4,651,334千円を予定。うち電力料は年間365,311千キロワットアワーの売電により、4,596,060千円を予定
- ・事業費は、水力発電費など総額4,328,289千円を予定
- ・収支差は、323,045千円の見込み

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入		(単位：千円)		
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			4,651,334	
	1 営業収益		4,635,704	
		1 電 力 料	4,596,060	うちFIT分 826,389
		2 営 業 雑 収 益	39,644	管理受託収入 25,268 (県河川砂防課等) 施設使用料 8,102 電力負担金 5,931 土地貸付料等 343
	2 財務収益		1,365	
		1 受 取 配 当 金	347	東北電力株式配当金
		2 受 取 利 息	1,018	貸付金利息 979 預金利息 39
	3 営 業 外 収 益		14,265	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	14,076	
		2 事 業 外 収 益	189	

支 出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			4,328,289	
	1 営業費用		4,283,045	
		1 水 力 発 電 費	3,949,518	人件費 599,187 物件費 306,204 修繕費 994,752 (玉川発電所 調速機 ほか更新事業等) 補償費 6,549 委託費 281,719 負担金分担金 206,104 (国土交通省 77,007) (県河川砂防課107,446) (その他 21,651) 交付金 154,859 減価償却費 860,672 除却費 362,435 除却損 177,037

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 送 電 費	58,125	人件費 23,541 物件費 3,911 修繕費 4,600 委託費 19,180 交付金 530 減価償却費 3,363 除却費 1,500 除却損 1,500
		3 一 般 管 理 費	275,402	人件費 186,137 物件費 67,651 修繕費 890 委託費 2,370 交付金 46 減価償却費 18,308
	2 財 務 費 用		8,511	
		1 支 払 利 息	8,511	企業債利息 8,477 借入金利息 34
	3 附 帶 事 業 費 用		30,562	
		1 発 電 所 周 辺 地 域 等 振 興 事 業 費 用	30,562	
	4 営 業 外 費 用		4,171	
		1 事 業 外 費 用	115	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	3,086	
		3 事 業 外 固 定 資 産 管 理 費	970	
	5 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

収 支 差

(単位：千円)

	323,045	
--	---------	--

(2) 資本的収入及び支出

- ・収入は、受託金など総額43,061千円を予定
- ・支出は、発電所の建設費など総額3,231,083千円を予定しており、主な事業は次のとおり

成瀬発電所建設事業	694,964 千円
小和瀬発電所大規模改良事業	519,100 千円
小和瀬発電所土木施設改良事業	385,000 千円

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			43,061	
	1 受託金		3,411	
		1 改良工事受託金	3,411	
	2 他会計からの長期貸付金償還金		39,650	
		1 工業用水道事業会計からの長期貸付金償還金	39,650	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,231,083	
	1 建設費		942,460	
		1 成瀬発電所建設費	694,964	
		2 鳥海発電所建設費	63,667	
		3 送電線建設費	183,829	工事負担金
	2 改良費		2,119,906	
		1 発電所改良費	1,834,749	小和瀬発電所 903,472 玉川発電所 514,549 杉沢発電所 108,223 素波里発電所 89,625 岩見発電所 54,505 鎧畑発電所 54,450 田沢湖発電所 21,716 山瀬発電所 19,691 皆瀬発電所 15,157 八幡平第二発電所 14,695 大松川発電所 12,092 他
		2 発電事務所改良費	247,279	玉川発電事務所 29,273 秋田発電事務所 184,324 大館発電事務所 33,682
		3 送電設備改良費	5,000	小和瀬送電線 5,000
		4 業務設備改良費	32,878	本局 32,878

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 企 業 債 償 還 金		122,131	
		1 企 業 債 償 還 金	122,131	
	4 国 庫 補 助 金 返 還 金		26,586	
		1 国 庫 補 助 金 返 還 金	26,586	成瀬発電所中小水力発電 開発費等補助金
	5 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 3,227,672	工業用水道事業会計から の長期貸付金償還金を除く
--	-------------	-----------------------------

※不足額については、内部留保資金により補てん

2 工業用水道事業会計

(1) 収益的収入及び支出

- ・事業収益は、総額1,072,154千円を予定。うち秋田工業用水道使用料は、28社に対して一日平均156,886m³の給水により、年間収入968,782千円を予定
- ・事業費は、維持管理費などの総額で1,062,428千円を予定
- ・収支差は、9,726千円の見込み

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			1,072,154	
	1 営業収益		969,128	
		1 秋田工業用水道使用料	968,782	勝平系(24社) 940,513 御所野系(4社) 28,269
		2 営業雑収益	346	
	2 営業外収益		103,026	
		1 受取利息	1	預金利息
		2 長期前受金戻	103,024	
		3 雑収益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業費			1,062,428	
	1 営業費用		896,776	
		1 維持管理費	875,338	人件費 51,601 物件費 8,442 動力費 184,012 修繕費 35,642 (勝平配水池内部補修工事 9,647) 負担金及び分担金 19,246 (国土交通省 18,891) (その他負担金 355) 交付金 12,687 委託費 168,775 (指定管理委託 131,000) (その他委託費 37,775) 減価償却費 394,010 除却費 328 除却損 595
		2 一般管理費	21,438	人件費 16,129 物件費 4,987 委託費 152 修繕費 170

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		55,652	
		1 支 払 利 息	29,742	企業債利息 28,839 借入金利息 903
		2 雑 支 出	1	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	25,909	
	3 特別損失		105,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	105,000	旧取水施設撤去（国負担金）
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差

(単位：千円)

	9,726	
--	-------	--

(2) 資本的収入及び支出

- ・ 収入の予定はなし
- ・ 支出は、秋田工業用水道改良費など総額 370,734 千円を予定しており、主な事業は次のとおり

配水管老朽化調査業務委託	47,500 千円
浄水施設耐震診断業務委託	46,500 千円
第二送水管改修工事	37,000 千円

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			370,734	
	1 改良費		158,479	
		1 秋 田 工 業 用 水 道 改 良 費	158,479	
	2 企業債		167,604	
	償還金	1 企業債償還金	167,604	
	3 他会計		39,651	
	借入金	1 そ の 他 長 期 借 入 金	39,651	電気事業会計への長期借入金 償還金
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

収 支 差

(単位：千円)

	△ 331,083	電気事業会計への長期借入金 償還金を除く
--	-----------	-------------------------

※不足額については、内部留保資金により補てん

<参考>

公営企業会計前年度比較表

電気事業会計

(単位：千円)

区分 \ 事業名		令和2年度	令和3年度	比較
収益的収支	収入 A	4,949,593	4,651,334	△ 298,259
	うち電力料	4,901,025	4,596,060	△ 304,965
	支出 B	4,059,242	4,328,289	269,047
	うち営業費用	3,819,912	4,283,045	463,133
	収支差 $A - B = C$	890,351	323,045	△ 567,306
資本的収支	収入 A	183,551	43,061	△ 140,490
	うち他会計からの長期貸付金償還金 A'	39,552	39,650	98
	支出 B	3,353,924	3,231,083	△ 122,841
	うち建設改良費	3,182,704	3,062,366	△ 120,338
	収支差 $A - A' - B = C$	△ 3,209,925	△ 3,227,672	△ 17,747
	補てん財源	3,209,925	3,227,672	17,747
	内部留保資金	3,209,925	3,227,672	17,747

工業用水道事業会計

(単位：千円)

区分 \ 事業名		令和2年度	令和3年度	比較
収益的収支	収入 A	1,040,996	1,072,154	31,158
	うち秋田工業用水道使用料	931,387	968,782	37,395
	支出 B	1,193,724	1,062,428	△ 131,296
	うち営業費用	864,207	896,776	32,569
	収支差 $A - B = C$	△ 152,728	9,726	162,454
資本的収支	収入 A	3,530	0	△ 3,530
	支出 B	415,830	370,734	△ 45,096
	うち改良費	206,000	158,479	△ 47,521
	うち他会計借入金償還金 B'	39,553	39,651	98
	収支差 $A - B + B' = C$	△ 372,747	△ 331,083	41,664
	補てん財源	372,747	331,083	△ 41,664
	内部留保資金	372,747	331,083	△ 41,664

秋田工業用水道旧取水施設撤去事業に係る継続費の設定について

公 営 企 業 課

1 目 的

秋田工業用水道では、平成28年度から新取水施設による運用を開始しており、不用となった旧取水施設は速やかに撤去しなければならない。

堤防部の撤去工事は、国土交通省東北地方整備局において実施するが、令和3年度に工事費負担金に係る協定書を締結するため、継続費を設定する。

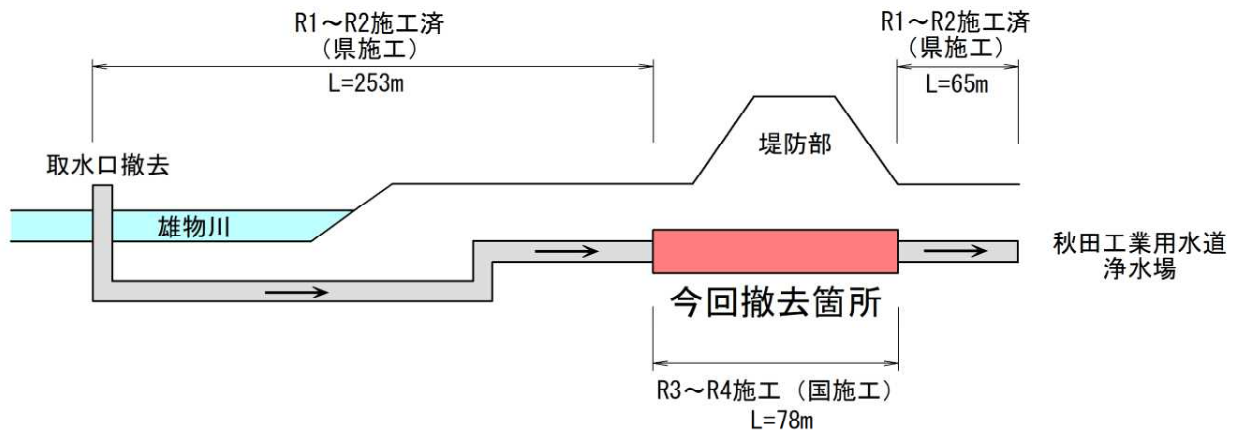
2 工事の概要

工 事 名	秋田工業用水道旧取水施設撤去工事
工 期	令和3～4年度
工事内容	開削による導水函渠（W=1.4m、H=1.4m）撤去 78m

3 予算額（継続費） 434,000千円（負担金）

令和3年度	105,000千円
令和4年度	329,000千円

<参考>



秋田県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例案について
(議案第 6 2 号)

雇用労働政策課

1 改正理由

各技術専門校の普通課程訓練生の経済的負担を軽減するため、授業料の徴収猶予等に関する規定の整備を行う。

2 改正内容

- (1) 授業料の減免を申請した訓練生については、知事が別に定める日まで、授業料の徴収を猶予することとする。(第3条関係)
- (2) 授業料の減免を受けた訓練生が納付した授業料については、当該訓練生に還付することができることとする。(第5条関係)

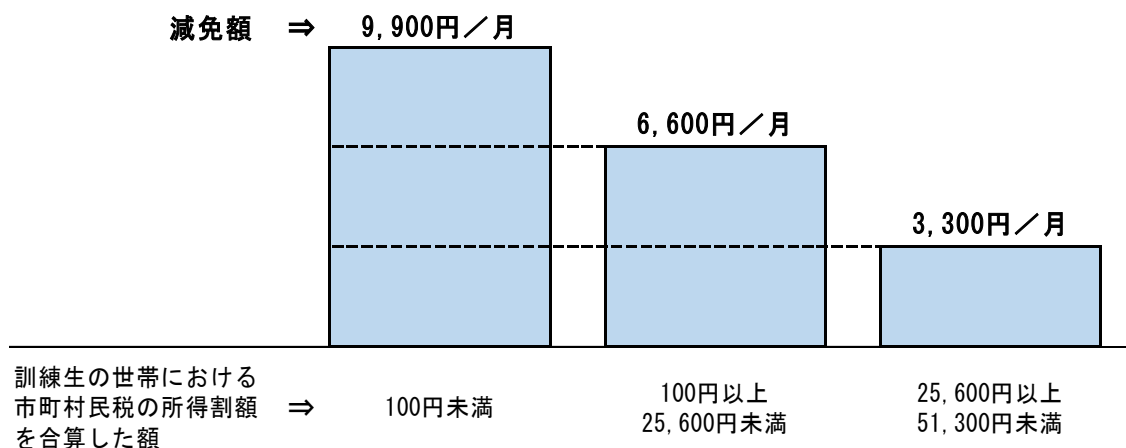
3 施行期日

令和3年4月1日

<参考1> 新たな国の減免制度

令和2年3月30日に厚生労働省から通知があり、高等教育無償化に準じて、都道府県立の職業能力開発校の訓練受講者に対する授業料減免と国交付金措置が新たな制度として開始されることとなった。

<参考2> 条例改正後における減免額(授業料 月額9,900円)



秋田県立職業能力開発校条例の一部を改正する条例案新旧対照表

新	旧
(入校試験手数料等の徴収等) 第三条 略 2・3 略 4 授業料は、各月分をその月の一日から十五日まで(四月分にあつては、同月一日から同月三十日まで)の間に徴収する。ただし、年度内の授業料は、前納させることができる。 5 前項の規定にかかわらず、知事は、次条の規定による授業料の減免の申請をした訓練生については、知事が別に定める日まで、授業料の徴収を猶予するものとする。 (入校試験手数料等の不還付) 第五条 既に徴収した入校試験手数料及び授業料は、還付しない。ただし、第三条第四項ただし書の規定により前納し、又は前条の規定による授業料の減免を受けた訓練生が納付した授業料については、この限りでない。	(入校試験手数料等の徴収等) 第三条 略 2・3 略 4 授業料は、各月分をその月の一日から十五日までの間に徴収する。ただし、年度内の授業料は、前納させることができる。 (入校試験手数料等の不還付) 第五条 既に徴収した入校試験手数料及び授業料は、還付しない。ただし、第三条第四項ただし書の規定により前納した授業料については、この限りでない。